

2026 年 7 月 15 日

(百万円未満切捨て)

(%表示は対前期増減率)

(注)	包括利益	2026 年 5 月期	△12 百万円 (一%)	2025 年 3 月期	一百万円 (一%)
-----	------	-------------	--------------	-------------	-----------

(参考) 持分法投資損益	2026 年 5 月期	一百万円	2025 年 3 月期	一百万円
--------------	-------------	------	-------------	------

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(参考) 自己資本	2026 年 5 月期	132 百万円	2025 年 3 月期	一百万円
-----------	-------------	---------	-------------	------

(注) 2027 年 5 月期の中間、期末及び合計の配当金額は未定であります。

3. 2027 年 5 月期の連結業績予想（2026 年 6 月 1 日～2027 年 5 月 31 日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
通期	百万円 462	% —	百万円 2	% —	百万円 34	% —	百万円 21	% —	円 銭 77.93

（注）2026 年 5 月期は決算期変更を行い、2025 年 4 月 1 日から 2026 年 5 月 31 日までの 14 か月間の変則決算となるため、2027 年 5 月期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 （社名） 株式会社モスデザイン研究所 、除外 1 社 （社名） —

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026 年 5 月期	290,000 株	2025 年 3 月期	290,000 株
② 期末自己株式数	2026 年 5 月期	10,400 株	2025 年 3 月期	25,400 株
③ 期中平均株式数	2026 年 5 月期	270,128 株	2025 年 3 月期	264,600 株

（注）当社は、2025 年 6 月 28 日付で普通株式 1 株につき 200 株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数は、2025 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	7
連結損益計算書.....	7
連結包括利益計算書.....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報の注記)	11
(重要な後発事象等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。なお、当社は、2026 年 3 月 25 日開催の臨時株主総会において「定款一部変更の件」が決議され、決算期を 3 月 31 日から 5 月 31 日に変更いたしました。当連結会計年度は決算期変更の経過期間であり、2025 年 4 月 1 日から 2026 年 5 月 31 日までの 14 か月間の変則決算となります。また、当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりません。そのため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな景気回復の基調にあるものの、エネルギーや原材料価格の高止まりに伴う企業のコスト増加に加え、中東情勢の緊迫化や米国の通商政策をめぐる動向など海外経済の不確実性の高まりもあり、景気の先行きには依然として不透明感が残されています。

Web アプリケーションの制作・開発、セキュリティ保守業界においては、サイバー攻撃の高度化や個人情報漏えいへの社会的関心の高まりから、市場は引き続き堅調に推移しました。一方で、生成系 AI の進歩を背景に、顧客企業において、IT 投資の必要性は認識しつつも費用対効果を慎重に検討する傾向が強まり、Web 制作案件では受注までの期間の長期化、案件規模の縮小、価格競争の激化といった影響が出ています。また、人件費や外注費が上昇基調にある中、高付加価値化に向けた投資も必要となるなど収益面では厳しい事業環境となりました。

このような経済環境の中、2025 年 10 月の東京証券取引所 TOKYO PRO Market への新規上場を経て高まった当社の知名度及び信用力を活かし、第三者割当による自己株式処分により調達した資金によって、2026 年 1 月に株式会社モスデザイン研究所を連結子会社化し、当社グループとしてさらなる品質向上と収益基盤強化に取り組みました。

当社単体でも、上半期に Web サイト制作の国内最大級のビジネスマッチングプラットフォームの表彰制度において、顧客満足度等の部門最優秀賞を獲得し、新規上場後 8 か月間の新規案件の引き合いは、前年同期間比で約 150%となりました。さらに、モスデザイン研究所に所属する経験豊富なデザイナー及びコピーライターとの連携を進め、Web サイト制作案件におけるデザインの実質的な内製化と競争力強化を図っております。

また、2026 年 3 月には、当社グループとして決算期を統一する形で、当事業年度を毎年 6 月 1 日から翌年 5 月 31 日までに変更し、予実管理の正確性を担保できる体制の構築に着手しました。

一方で、請負契約による一部 Web サイト制作案件において、受注時の見積を大きく上回る工数の改修が必要ながことが判明し、中間決算において受注損失引当金 11 百万円を繰り入れましたが、その後もリソース不足を補うための制作外注費が膨らみ、通期では引当時に見込んでいた額を上回る損失が発生しました。当該案件に費やしたりソース分の機会損失による売上高の減少が尾を引いたほか、主要顧客から長期にわたり受注していた大型開発案件が顧客都合で想定外の中止となったこと、また、当初見込んでいた補助金収入の一部が、条件を満たせず減額となったことも各利益を押し下げました。決算期変更の経過期間となったことで、閑散期に当たる 26 年 4 月及び 5 月を取り込んだこともマイナスに影響しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は 411 百万円となりました。営業損失は 22 百万円、経常損失は 23 百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は 12 百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は 166 百万円で、その主な内訳は現金及び預金が 71 百万円、売掛金が 72 百万円となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は 110 百万円で、その主な内訳は、建物及び構築物が 17 百万円、土地が 14 百万円、ソフトウェア仮勘定が 19 百万円、のれんが 33 百万円となっております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は 97 百万円で、その主な内訳は、短期借入金 32 百万円、未払金が 18 百万円、未払費用が 12 百万円となっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は 45 百万円で、その内訳は長期借入金が 45 百万円となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は 132 百万円で、その主な内訳は資本金が 30 百万円、資本剰余金が 67 百万円となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は71 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は9 百万円となりました。この主な要因は、売上債権の減少43 百万円、減価償却費4 百万円、のれん償却費3 百万円等により資金が増加した一方で、税金等調整前当期純損失20 百万円、仕入債務の減少16 百万円等により資金が減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9 百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出10 百万円、無形固定資産の取得による支出2 百万円により資金が減少した一方で、有形固定資産の売却による収入2 百万円により資金が増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15 百万円となりました。この要因は、短期借入金の純増額32 百万円、自己株式の処分による収入36 百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出75 百万円、上場関連費用の支出9 百万円により資金が減少したことによります。

(4) 今後の見通し

生成系 AI の進化に伴い脆弱性の発見能力が高度化する中で、当社グループが提供するセキュアな Web サイト制作並びにセキュリティ保守管理事業への需要は、今後さらに高まるものと分析しております。AI 時代の Web 制作・保守会社として、需要の増加を確実に捉え、事業拡大を着実に進めてまいります。

具体的には、セキュリティ保守管理サービスにおいて、AI による脆弱性の発見件数の増加に対応すべく、脆弱性修正業務における AI を活用した効率化・高度化を進めるとともに、エンジニアによる検証体制を強化してまいります。セキュアな Web サイト制作サービスにおいては、AI によるデザイン補助、AI によるコーディングによって、価格破壊に耐えられる制作体制を構築いたします。競争力の向上により、案件受注時の交渉力を高め、受注条件をこれまで以上に慎重に検討し、必要に応じてより低リスクの準委任契約を提案するなど、想定外の赤字案件の発生抑制に努めてまいります。

また、ブランド力強化のための新たな拠点として、新潟県佐渡市に、堅牢な旧銀行建物を改修したサイバーセキュリティセンター「セキュリティベース河原田本町」を2026 年7 月17 日に開業予定です。当施設を中核拠点として、ネットワーク経由の攻撃に対する脆弱性対策を強化することで、セキュリティ保守管理サービスの新規受託の増加を図るほか、Web 業界に特化した高度なセキュリティ人材を育成し、エンジニアによる対応体制を拡充してまいります。

なお、当施設の改修工事は、佐渡市の補助金対象事業として25 百万円の交付決定を受けており、当該補助金収入を営業外収益として見込んでおります。

これらを踏まえ、2027 年5 月期の連結業績予想につきましては、売上高462 百万円、営業利益2 百万円、経常利益34 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は21 百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

		(単位：千円)
		当連結会計年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		71,997
売掛金		72,588
仕掛品		5,125
前払費用		9,809
その他		6,506
流動資産合計		166,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）		17,580
機械装置及び運搬具（純額）		218
土地		14,143
その他（純額）		1,164
有形固定資産合計		33,107
無形固定資産		
のれん		33,796
ソフトウェア		6,105
ソフトウェア仮勘定		19,349
その他		450
無形固定資産合計		59,701
投資その他の資産		
長期前払費用		311
敷金及び保証金		5,556
繰延税金資産		11,094
その他		303
投資その他の資産合計		17,265
固定資産合計		110,074
資産合計		276,102

(単位：千円)

当連結会計年度 (2026年5月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	8,147
短期借入金	32,000
1年内返済予定の長期借入金	9,322
未払金	18,867
未払費用	12,527
未払法人税等	811
未払消費税等	8,444
前受金	2,397
賞与引当金	1,330
製品保証引当金	240
その他	3,652
流動負債合計	97,739
固定負債	
長期借入金	45,517
固定負債合計	45,517
負債合計	143,256
純資産の部	
株主資本	
資本金	30,000
資本剰余金	67,109
利益剰余金	37,915
自己株式	△2,179
株主資本合計	132,845
純資産合計	132,845
負債純資産合計	276,102

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年5月31日)
売上高	411,898
売上原価	302,381
売上総利益	109,516
販売費及び一般管理費	131,528
営業損失 (△)	△22,011
営業外収益	
受取利息	112
助成金収入	3,600
補助金収入	3,506
受取賃料	1,295
その他	952
営業外収益合計	9,465
営業外費用	
支払利息	1,060
上場関連費用	9,000
その他	423
営業外費用合計	10,484
経常損失 (△)	△23,029
特別利益	
固定資産売却益	2,567
特別利益合計	2,567
税金等調整前当期純損失 (△)	△20,462
法人税、住民税及び事業税	1,055
法人税等調整額	△9,061
法人税等合計	△8,005
当期純損失 (△)	△12,457
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△12,457

連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年5月31日)	
当期純損失 (△)	△12,457
包括利益	△12,457
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△12,457
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 5 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	30,000	33,503	50,372	△5,323	108,552	108,552
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△12,457		△12,457	△12,457
自己株式の処分		33,606		3,143	36,750	36,750
当期変動額合計	—	33,606	△12,457	3,143	24,293	24,293
当期末残高	30,000	67,109	37,915	△2,179	132,845	132,845

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度	
(自 2025 年 4 月 1 日	
至 2026 年 5 月 31 日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△20,462
減価償却費	4,386
のれん償却費	3,072
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△670
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,360
受取利息	△112
支払利息	1,060
助成金収入	△3,600
補助金収入	△3,506
固定資産売却益	△2,567
上場関連費用	9,000
売上債権の増減額 (△は増加)	43,774
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,501
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,982
未払金の増減額 (△は減少)	△9,895
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△661
その他	△6,741
小計	△8,766
利息及び配当金の受取額	112
利息の支払額	△1,060
助成金の受取額	3,600
補助金の受取額	3,506
法人税等の支払額	△6,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△10,599
有形固定資産の売却による収入	2,727
無形固定資産の取得による支出	△2,045
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	300
敷金及び保証金の差入による支出	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	32,000
長期借入金の返済による支出	△75,211
自己株式の処分による収入	36,750
上場関連費用の支出	△9,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,461
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,446
現金及び現金同等物の期首残高	106,443
現金及び現金同等物の期末残高	71,997

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当連結会計年度より、株式会社モスデザイン研究所の全株式を取得し完全子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めており、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。

なお、同社の取得日は2026年1月15日であるため、当連結会計年度の連結損益計算書には、2026年1月15日から2026年5月31日までの同社の業績を含めております。

(セグメント情報等の注記)

当社は、「セキュアなWebサイト制作並びにセキュリティ保守管理事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

項目	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産	475.13円
1株当たり当期純損失(△)	△46.12円

注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません

2. 当社は、2025年6月28日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数は、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

3. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり当期純損失(△)	
当期純損失(△)(千円)	△12,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△12,457
普通株式の期中平均株式数(株)	270,128

(重要な後発事象等の注記)

(多額な資金の借入)

当社は、2026年6月15日開催の取締役会において、設備資金として、株式会社第四北越銀行からの資金の借入を決議いたしました。当借入は、セキュリティベース河原田本町改修工事を対象とした補助金の交付要件となっており、改修工事の費用支払に充てる予定です。

また、当該決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行いたしました。

借入先	株式会社第四北越銀行
借入金額	30,000千円
借入金利	変動金利
借入実行日	2026年7月15日
借入期間	7年
担保等の有無	無担保・無保証